

# 令和5年度事業計画書

## I 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

項目	共済目的等 組合員数	農作物共済									
		水稻					麦				
		半相殺	全相殺	品質	地域 インデックス	計	半相殺	全相殺	災害収入	地域 インデックス	計
区域内の概数	戸 77,640	a 2,810,000					a 327,000				
前年度引受実績	55,253	1,449,265	60,714	6,493	11,983	1,528,455	17,509	461	128,671	507	147,148
本年度引受計画	57,104	1,517,000	104,000	13,000	17,000	1,651,000	14,000	500	137,000	500	152,000
本年度 予定引受率	% 73.5	% 58.8					% 46.5				

項目	共済目的等	家畜共済											
		死亡廃用							疾病傷害				
		搾乳牛	育成乳牛 (子牛等)	繁殖用 雌牛	育成・ 肥育牛 (子牛等)	種豚	肉豚	肉用種 種雄牛	計	乳用牛	肉用牛	種豚	肉用種 種雄牛
区域内の概数	頭 16,188	頭 7,821	頭 7,018	頭 49,791	頭 4,050	頭 31,211	頭 0	頭 116,079	頭 15,867	頭 33,372	頭 4,050	頭 0	頭 53,289
前年度引受実績	15,010	7,112 (1,403)	5,470	32,007 (6,009)	0	0	0	59,599	15,023	24,160	0	0	39,183
本年度引受計画	15,060	7,047 (1,392)	5,497	31,384 (6,414)	0	0	0	58,988	14,930	22,637	0	0	37,567
本年度 予定引受率	% 93.0	% 90.1	% 78.3	% 63.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 50.8	% 94.1	% 67.8	% 0.0	% 0.0	% 70.5

※家畜共済の（ ）内は子牛等で内数

※家畜共済の前年度引受実績及び本年度引受計画の頭数は期首引受の頭数

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

共済目的等 項目	果樹共済											
	収穫共済											
	ぶどう						もも					
	半相殺一般	半相殺短縮	全相殺	災害収入共済	地域インデックス	計	半相殺一般	半相殺短縮	全相殺	災害収入共済	地域インデックス	計
区域内の概数	a 114,000						a 62,900					
前年度引受実績	2,164	593	0	1,388	0	4,145	285	554	0	20	0	859
本年度引受計画	2,170	640	0	1,450	0	4,260	290	630	0	150	0	1,070
本年度予定引受率	%						%					
	3.7						1.7					

共済目的等 項目	畑作物共済				
	ばれいしよ	大豆			
		半相殺	全相殺	地域インデックス	計
区域内の概数	a 320	a 159,000			
前年度引受実績	127	15,355	2,480	227	18,062
本年度引受計画	130	15,000	3,800	200	19,000
本年度予定引受率	% 40.6	% 11.9			

共済目的等 項目	園芸施設共済											任意共済		
	ガラス室		プラスチックハウス									建物	農機具	保管中農産物
	I類	II類	I類	II類	III類	IV類甲	IV類乙	V類	VI類	VII類	合計			
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	台
区域内の概数	400	800	50	4,100	250	200	50	100	1,200	10	7,160	127,000	90,000	27,000
前年度引受実績	74	106	34	2,433	159	105	18	41	597	0	3,567	86,780	8,159	27
本年度引受計画	99	141	45	3,241	212	140	24	55	795	0	4,752	86,867	8,400	100
本年度予定引受率	% 24.8	% 17.6	% 90.0	% 79.0	% 84.8	% 70.0	% 48.0	% 55.0	% 66.3	% 0.0	% 66.4	% 68.4	% 9.3	% 0.4

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

## II 農業共済事業の規模

### ア 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項目 共済目的等			引 受		共済金額	共 済 掛 金			保険料 D	交付金又は 納入保険料 (B-D) E	手持共済掛金 (A-D) F	備考
			本年度予定	前年度実績		総 額 A	国庫負担金 B	農家負担金 C				
農作物共済	水	半相殺 a	1,517,000	1,449,265	11,075,194	39,888	19,939	19,949	3,523	16,416	36,365	
		全相殺 a	104,000	60,714	480,023	3,097	1,548	1,548	558	990	2,539	
		品 質 a	13,000	6,493	56,324	360	180	180	79	101	281	
		地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ a	17,000	11,983	112,567	138	68	69	8	60	130	
		計 a	1,651,000	1,528,454	11,724,108	43,483	21,735	21,746	4,168	17,567	39,315	
	麦	半相殺 a	14,000	17,509	69,367	1,698	849	849	529	320	1,169	
		全相殺 a	500	461	2,486	62	31	31	23	8	39	
		災害収入 a	137,000	128,671	675,942	25,156	12,990	12,166	11,020	1,970	14,136	
		地域ｲﾝﾃﾞｯｸｽ a	500	507	1,905	101	52	48	60	△ 8	41	
		計 a	152,000	147,148	749,700	27,017	13,922	13,094	11,632	2,290	15,385	
合計 a	1,803,000	1,675,602	12,473,808	70,500	35,657	34,840	15,800	19,857	54,700			
家畜共済	死亡廃用	搾乳牛 頭	15,060	15,010	4,811,092	423,857	211,928	211,929	46	211,882	423,811	
		育成乳牛 (子牛等) 頭	7,047 (1,392)	7,112 (1,403)	1,655,227	28,768	14,384	14,384	16	14,368	28,752	
		繁殖用雌牛 頭	5,497	5,470	1,734,434	30,752	15,376	15,376	16	15,360	30,736	
		育成・肥育牛 (子牛等) 頭	31,384 (6,414)	32,007 (6,009)	7,306,319 0	243,227	121,613	121,614	69	121,544	243,158	
		種豚 頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		肉豚 頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		肉用種種雄牛 頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計 頭	58,988	59,599	15,507,072	726,604	363,301	363,303	147	363,154	726,457	
	疾病傷害	乳用牛 頭	14,930	15,023	421,810	357,404	178,702	178,702	4	178,698	357,400	
		肉用牛 頭	22,637	24,160	218,169	190,837	95,418	95,419	2	95,416	190,835	
		種豚 頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		肉用種種雄牛 頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計 頭	37,567	39,183	639,979	548,241	274,120	274,121	6	274,114	548,235	
		合計 頭	96,555	98,782	16,147,051	1,274,845	637,421	637,424	153	637,268	1,274,692	

※家畜共済の（ ）内は子牛等で内数

※家畜共済の前年度引受実績及び本年度引受計画の頭数は期首引受の頭数

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

共済目的等				項 目		引 受		共 済 掛 金			保 険 料	交 付 金 又 は 納 入 保 険 料 (B-D)	手 持 共 済 掛 金 (A-D)	備 考	
				本 年 度 予 定	前 年 度 実 績	共 済 金 額	共 済 掛 金								
							総 額	国 庫 負 担 金	農 家 負 担 金						
							A	B	C	D	E	F			
果 樹 共 済	収 穫 共 済	ぶ ど う	半相殺一般	a	2,170	2,164	千円 201,463	千円 2,106	千円 1,053	千円 1,053	千円 12	千円 1,041	千円 2,093		
			半相殺短縮	a	640	593	70,952	838	419	419	5	414	833		
			全相殺	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			災害収入	a	1,450	1,388	107,639	1,080	540	540	137	403	943		
			地域インデックス	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			計	a	4,260	4,145	380,054	4,024	2,012	2,012	155	1,858	3,869		
	も も	半相殺一般	a	290	285	18,040	606	303	303	37	266	568			
		半相殺短縮	a	630	554	31,304	760	380	380	30	350	730			
		全相殺	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		災害収入	a	150	20	558	18	9	9	10	△ 1	9			
		地域インデックス	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	a	1,070	859	49,902	1,384	692	692	77	615	1,307				
	合 計				a	5,330	5,004	429,956	5,408	2,704	2,704	232	2,473	5,176	
	畑 作 物 共 済	ば れ い し ょ			a	130	127	1,952	174	96	78	37			
大 豆		半相殺	a	15,000	15,355	112,765	16,477	9,062	7,415	3,180					
		全相殺	a	3,800	2,480	9,709	868	477	391	267					
		地域インデックス	a	200	227	950	41	23	18	26					
		計	a	19,000	18,062	123,424	17,386	9,562	7,824	3,473					
合 計				a	19,130	18,189	125,376	17,560	9,658	7,902	3,510	6,148	14,050		
園 芸 施 設 共 済	ス ガ 室 ラ	I 類	棟	99	74	132,940	254	119	134	36	83	218			
		II 類	棟	141	106	1,088,346	406	180	225	66	114	340			
	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	I 類	棟	45	34	51,950	176	78	97	20	58	156			
		II 類	棟	3,241	2,433	3,721,092	35,221	16,508	18,712	14,184	2,324	21,037			
		III 類	棟	212	159	1,144,167	6,869	3,241	3,627	2,643	598	4,226			
		IV 類甲	棟	140	105	889,121	1,729	773	955	270	503	1,459			
		IV 類乙	棟	24	18	408,337	1,232	527	705	120	407	1,112			
		V 類	棟	55	41	433,627	560	246	314	86	160	474			
		VI 類	棟	795	597	368,959	5,670	2,810	2,859	2,088	722	3,582			
	VII 類	棟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計				棟	4,752	3,567	8,238,539	52,117	24,482	27,628	19,513	4,969	32,604		
合 計							38,461,084	1,434,425	716,991	717,427	41,434	675,560	1,392,991		

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

イ 任意共済事業の規模

項目		引 受		共済金額	共済掛金賦課金			保険料	保険手数料	手持共済掛金 A-(B-C)	備考
		本年度予定	前年度実績		総 額	純掛金 A	事務費賦課金				
共済目的等											
建物 共済	総合	棟 9,436	棟 7,769	千円 82,332,017	千円 195,749	千円 134,445	千円 61,304	千円 137,348	千円 18,882	千円 15,979	
	火災	77,431	79,011	795,955,853	701,914	392,755	309,159	205,576	83,257	270,436	
計		86,867	86,780	878,287,870	897,663	527,200	370,463	342,924	102,139	286,415	
農機具 共 済	損害	台 8,400	台 8,159	18,503,400	93,516	65,872	27,644	-	-	65,872	
	更新	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
計		8,400	8,159	18,503,400	93,516	65,872	27,644	-	-	65,872	
保管中農産物補償共済		口 100	口 27	100,000	290	203	87	216	-	-	
計		100	27	100,000	290	203	87	216	-	-	
保険割合		総合 (地震以外) 30%		(地震) 50%		保険手数料率		総合	20.20 %		
		火災 30%						火災	40.50 %		

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

ウ 農業経営収入保険

項目	引 受		基準収入金額
	本年度予定	前年度実績	
収入保険	戸 1,800	戸 1,474	千円 15,416,808

### Ⅲ 引受計画と実施方策

「未来へつなぐ」サポート運動の目標達成に向け、引受計画及び実施方策を実践する。

#### ア 農作物共済

- 1 水稲共済は、地域農業再生協議会と連携して、水稲共済加入申込書と営農計画書との一体化処理を継続し、生産調整との耕地情報等について整合性の確保を図り、適正な引受に努める。
- 2 無保険者を出さないようにパンフレット等を配布して制度内容の周知を図り、全相殺方式への加入を促し、加入推進に取り組む。
- 3 全相殺方式への加入要件の緩和に伴い、J A等集荷団体に収穫量等の情報提供を依頼する。また、税申告書類等の書類を正確に審査し、適正な引受に努める。
- 4 麦共済については、播種前契約の情報等から作付け予定者を把握し、J A等と協力し、加入漏れの無いよう災害収入共済方式を中心に加入推進を行う。
- 5 共済掛金等について、口座振替の利用を強力に推進し、期限内の完全徴収に努める。
- 6 農家の利便性向上を図るため、広報紙やホームページを活用し、共通申請サービスを活用したオンライン申請の推進に取り組む。

#### イ 家畜共済

- 1 過去の加入共済金額、支払共済金に基づき、家畜区分ごとに十分な補償額（共済金額）を提案し、引受を行う。
- 2 8月1日を基準日として、支所は診療所とともに、家畜飼養頭数（引受見込頭数）調査を実施し、共済資源を把握する。
- 3 有資格農業者リストの未加入者に対しては、戸別訪問により共済制度の周知及び加入の意志確認に努める。
- 4 子牛及び牛の胎児を積極的に加入推進し、農家の補償拡大を図る。
- 5 引受率の低位な肥育牛・豚については、関係する研修会等へ積極的に参加して情報の収集を図る。
- 6 家畜共済事業計画支所別協議を開催し、支所は診療所とともに引受目標を策定・共有するとともに、目標達成度を検証する。
- 7 牛についてはトresa情報への出生・異動の届出（報告）を適正に実施するように農家指導を厳重に行い事務処理の適正化に努める。
- 8 各診療所の区域ごとに死廃事故の低減対策を設定し、飼養管理指導及び損害防止により事故防止を図る。
- 9 獣医師は、病傷事故の発生時、農家が診療内容の確認ができるように、行った診療の内容について農家に通知をする。また、病傷事故外診療等についても、その内容について農家に通知をする。
- 10 農家の利便性向上を図るため、広報紙やホームページを活用し、共通申請サービスを活用したオンライン申請の推進に取り組む。

#### ウ 果樹共済

- 1 果樹農家への巡回調査及び関係機関との連携により、顧客リストを整備する。
- 2 農業経営収入保険への移行を中心とした加入推進に取り組む。
- 3 果樹農家に対するニーズ調査（樹体共済等）を継続し、意向把握に努める。

- 4 共済掛金等について、口座振替の利用を強力に推進し、期限内の完全徴収に努める。
- 5 農家の利便性向上を図るため、広報紙やホームページを活用し、共通申請サービスを活用したオンライン申請の推進に取り組む。

## エ 畑作物共済

- 1 無保険者を出さないように、水田耕地情報をもとにした作付け見込み農家を把握する。パンフレット等を配布して加入要件が緩和された全相殺方式の周知を図り、加入推進に取り組む。
- 2 種子用ばれいしょへの巡回調査及び関係機関との連携により、顧客リストを整備し、加入推進に取り組む。
- 3 「農家単位方式」に係る周知を継続し、JA等集荷団体との連携を密にして、適正な引受に努める。
- 4 共済掛金等について、口座振替の利用を促進し、期限内の完全徴収に努める。
- 5 農家の利便性向上を図るため、広報紙やホームページを活用し、共通申請サービスを活用したオンライン申請の推進に取り組む。

## オ 園芸施設共済

- 1 すべての有資格農業者に対して制度見直しによる補償の充実等の周知を図り、地域ごとの自然災害リスク、営農形態などこれまで以上に地域性や個々の農家ニーズに着目した提案型推進を展開するとともに、農業経営収入保険と併せた包括的な加入推進により、戸数加入率70%を目指す。
- 2 クロスコンプライアンスを効果的に活用するため、関係機関との連携を密に取り補助事業対象者への加入推進を積極的に行う。
- 3 生産団体との協定締結による掛金等割引措置の活用や栽培講習会等の農家が一堂に会する機会を利用して、制度周知及び加入推進を行うとともに、個別訪問結果の記録を本支所で共有し、効率的な推進に取り組む。
- 4 施設園芸農家への巡回調査及び関係団体等への調査活動により共済資源を把握し、顧客リストの整備及び加入推進に取り組む。
- 5 共済掛金等について、口座振替の利用を強力に推進し、責任開始までの完全徴収に努める。
- 6 農家の利便性向上を図るため、広報紙やホームページを活用し、共通申請サービスを活用したオンライン申請の推進に取り組む。

## カ 建物共済

- 1 加入資格要件を遵守し、制度内容について十分な説明を行うとともに、適正な引受を行う。
- 2 近年、大規模化している自然災害に備えて、広報紙を活用してすべての農家へ総合共済の周知徹底を図るとともに、火災共済の加入者については、総合共済への転換を推進する。
- 3 加入者の補償内容を点検し、補償額の低い共済目的の増額や特約付帯など補償満足度の高い内容を提案するとともに、未加入の離れ・納屋・倉庫などの

火災に備えて、未加入棟の推進を図る。

- 4 他保険を理由とした解約に対し、補償額の引き下げなど短期共済の有用性を活かした提案を行い、棟数減少に歯止めをかける。
- 5 共済掛金等の納入に関しては、利便性と安全性を図るため口座振替を強力的に推進する。また、加入者の利便性向上の観点からコンビニ収納の拡大に取り組む。

#### キ 農機具共済

- 1 農機具販売店との連携強化や展示会等への参加を通じて農機具共済の認知度向上を図るとともに、農機具共済普及拡大奨励金等交付要領を活用して加入拡大を図る。
- 2 臨時費用担保特約の付帯による補償拡充提案推進を展開するとともに、農業保険の総合性を発揮するため農業経営収入保険や制度共済の加入者で農機具共済未加入者に対する積極的な推進を行う。また、一部の農機具のみ加入している農家に対して、未加入の農機具の加入を推進し、無補償農機具の解消を図る。

#### ク 保管中農産物補償共済

- 1 広報活動により保管中農産物補償共済の認知度向上を図る。地域ごとの水災リスク及び営農形態を踏まえつつ、農業保険の総合性を発揮するため他事業の加入推進や損害評価で農家を訪問する機会での加入推進に取り組む。

#### ケ 農業経営収入保険

- 1 農業者の経営リスクに備えるため、引き続きすべての農業者に制度を周知する。また、戸別訪問及び関係機関の協力を得て顧客リスト（青色申告農業者）の精度を高め効率的な加入推進を行う。
- 2 岡山県農業保険推進協議会の構成団体及び税理士会等の協力を得て、収入保険の制度説明及び収入保険に対応した税申告関係書類の記帳方法等のサポートを行う。

### IV 損害評価の適正化の方策

#### ア 農作物共済

- 1 J A等集荷団体、県関係部署及び農政局統計部等と連携を密にして、被害の発生状況等を素早く的確に把握する。
- 2 水稻登熟不良等被害調査を継続し、水稻の高温障害による品質低下が予見される場合には、関係機関と連携し、組合員に情報提供する。
- 3 損害評価員、損害評価会委員に対して全支所において研修会を開催し、損害評価技術の向上を図り、適正かつ公平な評価が実施できるよう取り組む。
- 4 法令、要綱等を遵守した適正かつ公平な損害評価と迅速な損害評価高の確定及び共済金の早期支払いに努める。

## イ 家畜共済

- 1 死廃事故については、国の定める「家畜共済損害認定準則」及び「家畜共済事務取扱処理要領」並びに「家畜共済廃用事故認定基準細則」により、認定を厳正に行う。
- 2 廃用家畜の残存物価額については、「廃用家畜残存物評価基準」を適用する。
- 3 組合員が行う通常行うべき管理及び損害防止不履行による事故多発農家に対しては、飼養管理改善を指導するとともに不履行が認められる場合は「家畜死亡廃用事故免責基準」を適用し共済金の支払いを免責する。

## ウ 果樹共済

- 1 職員に対して損害評価現地研修会を開催し、評価技術の向上と適正かつ公平な損害評価に取り組む。
- 2 異常気象による被害が多発しているため、農業普及指導センターの果樹担当職員に協力を求め、損害評価技術の向上を図る。

## エ 畑作物共済

- 1 職員に対して損害評価現地研修会を開催し、評価技術の向上と適正かつ公平な損害評価に取り組む。
- 2 大豆、ばれいしょの見回り調査については、農業普及指導センターの担当職員に協力を求め、生育状況等の説明を受けることで損害評価技術の向上を図る。

## オ 園芸施設共済

- 1 加入手続き時の説明やパンフレット、広報紙を活用し、加入者に対し迅速な事故発生通知を啓発する。
- 2 共済事故が多発する被覆が経過した被覆材について、張替促進を図るため「園芸施設共済被覆物張替促進資材費助成金交付要領」により、事故低減に努める。
- 3 適正で迅速な損害評価に資するため、損害評価研修会を開催し職員個々の損害評価技術の向上を図る。

## カ 建物共済、農機具共済

- 1 パンフレット等により、加入者に対し迅速な事故発生通知を啓発する。
- 2 適正で迅速な損害評価に努め、一日でも早い共済金の支払いに取り組む。また、そのためには損害評価技術の向上が不可欠なことから、損害評価研修会を開催し職員個々の損害評価技術の底上げを図る。
- 3 モラルリスク事案については、関係機関、他共済等とも協調して厳正な対応で臨む。
- 4 近い将来、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に備えた地震損害評価技術の習得、他県との広域災害損害評価支援体制の確立を図るために、建物共済経験者に限らず中国地区地震災害損害評価技術研修会に参加し、損害評価技術の向上に努める。

## V 損害防止事業の実施方策

### ア 農作物、果樹、畑作物及び園芸施設共済

- 1 「水稻共済損害防止事業助成金交付要領」により、損害防止の支援を図る。
- 2 気象情報、病虫害発生予察情報に基づく緊急的な栽培管理、病虫害の適正防除情報の速やかな伝達を行う。

### イ 家畜共済

死廃・病傷事故の低減を図るため、生産獣医療支援センター、家畜診療所が中心となって関係機関との連携により、特定損害防止事業、一般損害防止事業を実施する。

#### 1 特定損害防止事業

対象疾病の措置を通じて飼養管理指導を強化する。

#### 2 一般損害防止事業

- (1) 組合員の畜産経営安定のために、飼養管理及び衛生管理指導等の支援体制（生産獣医療システム）を充実し、死廃・病傷事故を低減するための的確な指導を実施する。
- (2) 夏期の暑熱による家畜の損耗について組合員を啓発し、引き続き防暑対策の強化を図る。
- (3) 子牛及び牛の胎児の事故を減少させるため、分娩及び子牛の飼育管理について、組合員を指導する。特に、牛異常産予防ワクチンの接種を積極的に推進する。
- (4) 肢蹄疾患を減少させるため、岡山県装削蹄師会と連携し、年2回の削蹄の励行を図り、肢蹄疾患による廃用事故を防止する。

### ウ 建物共済、農機具共済

- 1 農業共済新聞やパンフレットにより、農機具盗難被害の実情を周知し、農家に対し盗難防止意識の向上を図る。
- 2 広報紙により、農家に対して農機具の安全使用と事故防止を啓発し、農家の安全意識の高揚を図る。

## VI 執行体制の整備

### ア 事務執行体制の整備方法

- 1 理事会は、定款及び理事会運営規則に基づき、少なくとも定例理事会を四半期毎に各1回開催し、事業運営及び業務執行に関する事項を審議する。
- 2 監事会は、定款及び監事監査規則に基づき、定時監査を年間2回開催する。そのほか、必要に応じて臨時監査を実施し、会務の執行状況を監査する。また、監事は理事の業務執行状況を監査する。

- 3 事務執行体制は職制規則に基づき、業務機構、事務分掌及び職務権限により組織的かつ能率的な運営を図る。
- 4 組合運営管理委員会、コンプライアンス改善委員会などの委員会を適期に開催し、適正な業務運営に努める。
- 5 毎月支所長会議及び総務連絡会議を開催し、事業運営の状況把握、課題の検討及び連絡調整を図る。

#### イ 職制及び職員の配置計画

- 1 参事統括のもとに、業務機構を総務部、事業部、家畜部の3部制とし、支所及び生産獣医療支援センター、家畜診療所及び出張所を置く。総務部、事業部、家畜部に課を置く。
- 2 職員を適材適所に配置し事業の円滑な運営と事務効率に努めるとともに、長期間同一業務に従事することのないよう人事異動を実施する。

#### ウ 家畜診療所の運営基盤及び機能の確立

- 1 畜産経営の安定を図るため、診療業務及び損害防止体制を充実させ、組合員への支援体制を強化する。
- 2 家畜診療所は、支所の行う加入推進及び事故の確認等に協力する。
- 3 獣医師は、治癒率向上のため、組合員等からの早期診療依頼を徹底させるとともに疾病牛の早期摘発、早期治療を行う。
- 4 生産獣医療支援センターは家畜診療所の実施する損害防止事業を支援し、生産獣医療体制の強化のため、職員の専門化を進め指導者を育成する。
- 5 技術研究会の活動を中心として、研修会・講習会を開催し、獣医師の技術及び資質の向上に努める。
- 6 伝染病の発生予防と蔓延防止のため関係機関と協力し、飼養衛生管理基準の遵守を家畜の所有者等に指導する。特にヨーネ病、牛伝染性リンパ腫、牛ウイルス性下痢症について衛生管理を徹底指導する。
- 7 家畜の予防衛生・増殖に資するため、県・畜産協会等の行う諸施策に対して協力する。

#### エ 基礎組織との連携による加入推進

- 1 各所毎に、役員、総代、損害評価会委員、損害評価員等で構成する地区事業推進協議会との連携を密にし、事業全般の加入推進と円滑な事業運営を図る。

#### オ コンプライアンス及びリスク管理方法

- 1 企画情報課をコンプライアンス統括部署として、情報セキュリティを含め統括的なコンプライアンス体制を引く。
- 2 コンプライアンス改善委員会により、定期的にコンプライアンス・プログラムを見直し、コンプライアンスを啓発し、法令遵守を徹底する。
- 3 事業及び団体運営の健全性と適切性を確保するため、リスク管理方針に基づき定期的にリスク管理を行う。
- 4 業務の適正運営を確保するため、監査室による内部監査を年2回実施するほか、部署ごとに定期的に業務の自主点検を行い内部けん制機能の強化を図る。

## Ⅶ 事業推進の実施方策

### ア 「未来へつなぐ」サポート運動の積極的な展開

- 1 「未来へつなぐ」サポート運動岡山県実施要綱に基づき、具体的な推進計画を策定し、職員の意識を高め、確実に実践する。
- 2 毎月開催される支所長会議にて推進計画の進捗度合いを確認し、計画遂行を図る。

### イ 広報活動の推進

- 1 農業共済新聞の普及、ホームページの更新により、基礎組織構成員を中心に農家に対して農業共済及び収入保険の情報を発信する。
- 2 積極的な農家への訪問及び、基礎組織構成員が参集する会合等を通じて農業共済新聞の普及を図る。
- 3 種々な媒体等を介して、「NOSA I」をPRする。
  - (1) 様々な媒体に農業共済及び収入保険の情報を発信し、広く地域社会に向けた広報活動を展開する。
  - (2) ホームページでの情報提供を積極的に行い、迅速な情報提供に努める。
- 4 広報紙の定期発行により、組合員への定期的な情報伝達を図る。

### ウ 人材育成の実施

- 1 情報セキュリティやコンプライアンスに対する意識を向上させるため、研修会を開催する。
- 2 組織の要となる人材を育成するため、管理職、一般職を対象とし、それぞれの職域に応じた研修を行う。

### エ 教育研修の開催

- 1 農林水産省、NOSA I 協会及びNOSA I 全国連主催の各種研修・講習会に参加し、業務遂行能力及び知識等の習得を図る。  
(令和5年度研修会及び講習会開催計画)

研修会及び講習会名	開催月	対象者	人数	研修及び講習内容
新入職員講習会	4月	新入職員	16人	ビジネスマナー等社会人スキルの習得
新入職員フォローアップ研修	9月			半年後のフォローアップ
職域研修	10月	一般職員	107人	一般職としての心得
	5月	管理職員	21人	管理職としての心得、人事評価研修
コンプライアンス及び情報セキュリティ研修会	6月	全職員	190人	コンプライアンス態勢の強化及び情報セキュリティの意識向上
各種担当者研修会	6月～10月	担当職員	210人	落雷事故等の損害評価研修

## オ 情報資産の有効活用及び管理

- 1 積極的にペーパーレス化に取り組み、事務効率化を図るとともに、情報資産を有効活用できるシステムを構築していく。
- 2 情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティ対策の実施、情報資産、特に個人情報の厳重な管理を行う。
- 3 農業共済ネットワーク化情報システム等を外部委託しているデータセンターについて、セキュリティの実効性を検証するためセキュリティ監査を実施する。

## VIII 予算統制の方策

- ア 業務予算の統制については、経営局長通知の「農業共済団体の効率的かつ適正な運営について」に基づき行い、収入予算については綿密な事業計画により事業の収入を確保する。また、支出予算については業務経費全体の合理化を図り、運営コストの削減に努める。
- イ 毎月、組合運営管理委員会を開催し、予算執行状況を委員全体で把握・検証し、適正な予算執行に努める。
- ウ 余裕金の運用については余裕金運用管理委員会及び理事会の方針により行い、農林水産大臣の指定する有価証券によるもののみとし、安全かつ確実な運用を図る。また、運用益は債券のクーポンによる利息収入を基本とし、時価の変動により利益を得ることを目的とするような短期的な売買による取引は行わない。

令和5年度業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A)-(B)	摘 要	
			予算額 (B)	決算額			
前期繰越業務残金		16,271	7,896	7,896	8,375		
受 取 補 助 金		546,861	563,791	572,006	△ 16,930		
	国 庫 補 助 金	546,861	563,791	569,556	△ 16,930		
	一 般 事 務 費	543,027	559,655	565,420	△ 16,628	農業共済事業事務費負担金割当額	
	家畜共済損害防止金 家事業交付金	3,834	4,136	4,136	△ 302		
	県 補 助 金	0	0	2,450	0		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0		
賦 課 金	事 務 費 賦 課 金	89,523	93,602	87,220	△ 4,079		
	水稲共済割	32,265	35,675	30,113	△ 3,410	事業計画による	
	麦共済割	2,003	2,318	1,946	△ 315	事業計画による	
	家畜共済割	死 廃	26,699	27,239	27,277	△ 540	事業計画による
		疾 病 傷 害	22,249	22,202	22,879	47	事業計画による
	果樹共済割	1,451	1,738	1,451	△ 287	事業計画による	
	畑作物共済割	361	378	348	△ 17	事業計画による	
	園芸施設共済割	4,495	4,052	3,206	443	事業計画による	
	特 別 賦 課 金	0	0	0	0		
防 災 賦 課 金	0	0	0	0			
受 託 収 入		38,272	48,016	40,899	△ 9,744		
	収 入 保 険 受 託 収 入	36,000	44,740	38,137	△ 8,740	全国農業共済組合連合会	
	そ の 他 の 受 託 収 入	2,272	3,276	2,762	△ 1,004	予防接種委託費、家畜防疫互助事業委託費ほか	
損 害 防 止 収 入		1,000	1,000	140	0	家畜共済事故低減指導事業対象者負担金	
受 取 奨 励 金		1	1	0	0		
受 取 寄 付 金		1	1	0	0		
受 取 利 息		106,807	107,499	106,900	△ 692	有価証券受取利息	

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A) - (B)	摘 要
			予算額 (B)	決算額		
事業勘定受入		475,243	480,014	775,182	△ 4,771	
	農作物共済勘定受入	3,000	5,000	467	△ 2,000	農作物（水稲）共済損害防止事業
	家畜共済勘定受入	0	0	0	0	
	果樹共済勘定受入	0	0	0	0	
	畑作物共済勘定受入	0	0	0	0	
	園芸施設物共済勘定受入	0	0	0	0	
	任意共済勘定受入	470,942	475,012	482,711	△ 4,070	建物(火災/総合)、農機具損害、保管中農産物補償共済賦課金ほか
	農機具更新共済勘定受入	1	1	0	0	
	家畜診療所勘定受入	1,300	1	292,004	1,299	建設引当金充当額
抛出金払戻準備金戻入		1	1	0	0	
業務貸倒引当金戻入		1	1	65	0	
業務雑収入		30,405	26,129	28,311	4,276	家賃・共益費・会場使用料等、収入保険加入推進支援事業ほか
建設引当金戻入		1,343,768	78,559	171,163	1,265,209	新美作事務所建設費、新備南事務所土地取得及び建設費 新備北事務所土地取得及び建設費
修繕引当金戻入		1,000	1,000	7,467	0	本所、支所等修繕費用
更新引当金戻入		1	300	1,193	△ 299	器具等更新費用
業務引当金戻入		139,363	0	0	139,363	業務勘定収支不足分
事務機械化準備金戻入		1,800	2,460	2,386	△ 660	各種事業電算処理委託料、システム修正委託料ほか
損害評価特別準備金戻入		1	1	0	0	
教育研修基金戻入		1	1	0	0	
退職給与金施設預託金 付加金収入		4,613	5,232	5,112	△ 619	退職給与金施設付加給付分
退職給与金施設転貸 福祉貸付受取利息		47	65	65	△ 18	退職給与金施設借入利息
有価証券処分益		0	0	15	0	
業務財産処分益		1	1	0	0	
業務雑利益		100	100	748	0	
業務繰延不足金繰入		0	0	0	0	
合 計		2,795,081	1,415,670	1,806,768	1,379,411	

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A)-(B)	摘 要
			予算額 (B)	決算額		
前期繰越業務不足金		0	0	0	0	
人 件 費		849,835	825,182	828,780	24,653	
	役 員 報 酬	7,380	7,514	7,499	△ 134	理事16名、監事3名
	職 員 給 料 手 当	580,882	579,693	577,832	1,189	プロパ-職員
	法 定 福 利 費	113,736	112,069	114,761	1,667	厚生年金保険料、健康保険料、雇用保険料、労災保険料ほか
	厚 生 福 利 費	5,474	5,959	5,360	△ 485	健康診断料、役職員慶弔費、 作業着、産業医報酬、ストレスチェックほか
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	65,229	45,823	48,143	19,406	NOSAI協会退職給与金施設預入分、 NOSAI共済退職給与金施設付加収入分ほか
	退 職 給 与 金	75,705	143,928	167,943	△ 68,223	職員退職金
	(-) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	△ 75,705	△ 144,381	△ 168,395	68,676	職員退職金分
	賃 金	75,676	74,115	74,845	1,561	再雇用職員・嘱託職員・臨時職員
	顧 問 料	1,458	462	792	996	顧問弁護士2名
旅 費 交 通 費		5,866	7,478	3,455	△ 1,612	
	役 員 旅 費 交 通 費	1,023	2,359	1,087	△ 1,336	理事会、監事会、全国組合長会議ほか
	職 員 旅 費 交 通 費	4,843	5,119	2,368	△ 276	全国会議、地区会議、各種講習会ほか
事 務 費		91,161	86,023	79,167	5,138	
	通 信 運 搬 費	65,862	60,664	60,340	5,198	電話料、郵券料、書類等送付料、インターネット利用料ほか
	図 書 印 刷 費	10,206	10,740	8,495	△ 534	総代会資料、封筒印刷代、新聞代、図書購入費ほか
	消 耗 品 費	7,615	8,307	4,891	△ 692	事務用品、事務用ファイル、プリンターほか
	手 数 料	7,478	6,312	5,441	1,166	振込手数料、IB手数料、口座振替手数料ほか
業 務 費		58,583	60,292	41,234	△ 1,709	
	会 議 費	1,075	1,211	462	△ 136	総代会、理事会、任意共済推進会議ほか
	交 際 費	50	50	10	0	
	講 習 会 費	1,787	1,658	1,130	129	コンプライアンス研修会、交通安全研修会、メンタルヘルス研修会ほか
	業 務 支 払 利 息	1	1	0	0	一時借入金利息
	委 託 費	40,709	40,390	34,471	319	各種電算処理委託料、システム修正委託料、IDCセンター運用費用、広報紙折込委託ほか
	報 酬	0	0	0	0	
	委 員 等 旅 費	12,346	12,958	3,504	△ 612	総代・推進員・協議会委員・家畜診療所運営委員旅費ほか
	諸 謝 金	2,615	4,024	1,657	△ 1,409	弁護士費用、司法書士報酬、税理士報酬ほか

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A) - (B)	摘 要
			予算額 (B)	決算額		
普 及 推 進 費		91,481	105,457	68,342	△ 13,976	
	広 報 費	10,891	11,207	10,194	△ 316	広報紙、パンフレット印刷費ほか
	事 業 奨 励 費	80,590	94,250	58,148	△ 13,660	建物・農機具共済推進員手当、各種表彰費用ほか
施 設 費		113,623	94,742	86,141	18,881	
	光 熱 水 費	15,170	10,192	11,744	4,978	水道、ガス、電気、灯油代
	備 消 品 費	22,404	5,914	4,634	16,490	パソコン等購入費、事務用備品購入費、施設用消耗品ほか
	燃 料 費	7,818	7,440	7,373	378	自動車燃料費
	賃 借 料	32,551	31,936	32,211	615	支所事務所、公用車、電算機器等リース料ほか
	修 繕 維 持 費	34,598	38,272	29,194	△ 3,674	会館設備保守料、事務所清掃費、本所・支所・診療所修繕費、システム保守料ほか
	保 険 料	1,082	988	985	94	建物火災保険料
損 害 評 価 費		44,554	50,034	37,639	△ 5,480	
	報 酬	20,000	20,000	15,707	0	損害評価会委員報酬、損害評価員報酬
	旅 費	14,388	16,581	10,847	△ 2,193	損害評価会、損害評価員会議ほか
	会 議 費	954	1,184	642	△ 230	損害評価会、損害評価員会議ほか
	賃 金	12	30	6	△ 18	損害評価案内人
	賃 借 料	449	449	433	0	実測器具リース料、損害評価時レンタカー代ほか
	燃 料 費	1,476	1,476	1,357	0	損害評価調査ほか
	実 測 費	674	629	490	45	実測賃金、実測燃料費ほか
	実 測 器 具 購 入 費	270	270	26	0	実測器具購入費
	雑 費	6,331	9,415	8,131	△ 3,084	建物事故鑑定等調査費、損害評価員傷害保険料、損害評価用帽子ほか
損 害 防 止 費		4,108	6,083	715	△ 1,975	
	薬 剤 費	890	890	100	0	家畜共済事故低減指導事業試薬代ほか
	賃 借 料	36	36	6	0	家畜共済事故低減指導事業用診療車リース料
	燃 料 費	22	22	24	0	家畜共済事故低減指導事業用診療車燃料費
	器 具 購 入 費	0	0	0	0	
	修 理 費	0	0	0	0	
	雑 費	3,160	5,135	585	△ 1,975	農作物（水稲）共済損害防止事業、飼料計算ソフト使用料

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A) - (B)	摘 要
			予算額 (B)	決算額		
諸 税 負 担 金		31,299	27,818	32,920	3,481	
	公 課 費	18,230	14,042	19,496	4,188	固定資産税、法人県民税、法人市民税、消費税、印紙代ほか
	協 会 負 担 金	5,348	5,348	5,348	0	全国農業共済協会負担金、情報化推進分担金（協会）
	関 係 団 体 負 担 金	7,721	8,428	8,076	△ 707	各種団体会費、全国連会費、各種講習会負担金、地域再生協議会負担金ほか
事 業 勘 定 繰 入		26,199	28,280	19,683	△ 2,081	
	農作物共済勘定繰入	0	0	0	0	
	家畜共済勘定繰入	0	0	0	0	
	果樹共済勘定繰入	0	0	0	0	
	畑作物共済勘定繰入	0	0	0	0	
	園芸施設勘定繰入	0	0	0	0	
	任意共済勘定繰入	0	0	0	0	
	農機具更新共済勘定繰入	0	0	0	0	
家畜診療所勘定繰入	26,199	28,280	19,683	△ 2,081	家畜共済業務人件費、家畜特損、一般損防、家畜防疫事業委託費ほか	
拠出金払戻準備金繰入	1	1	0	0		
業務貸倒引当金繰入	0	0	0	0		
業 務 雑 費		8,500	4,066	3,558	4,434	職員募集、来客用経費、個人情報賠償責任保険料、役員賠償責任保険料、新事務所起工式、竣工式経費ほか
建設引当金繰入		5,000	34,064	383,053	△ 29,064	建設引当計画による
修繕引当金繰入		10,000	1	6,645	9,999	修繕引当計画による
更新引当金繰入		2,000	1	1,509	1,999	更新引当計画による
業務引当金繰入		0	1	26,272	△ 1	
事務機械化準備金繰入		2,000	1	1,496	1,999	事務機械化準備金積立計画による
損害評価特別準備金繰入		1,000	1	1,000	999	損害評価特別準備金積立計画による
教育研修基金繰入		0	0	0	0	
固 定 資 産 自 己 財 源 取 得 費		1,446,124	83,415	165,344	1,362,709	
	外 部 出 資 費	0	0	0	0	
	有形固定資産取得費	1,443,872	81,963	163,892	1,361,909	新美作事務所建設費、新備南事務所土地取得及び建設費、新備北事務所土地取得及び建設費、共済会館改修費、機器賃借料（リース資産）ほか
	無形固定資産取得費	2,252	1,452	1,452	800	セキュリティ管理ツール賃借料（リース資産）ほか

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A) - (B)	摘 要
			予算額 (B)	決算額		
リース資産除去損		126	1	0	125	リース契約中途解約分
リース債務解約損		1	1	0	0	
防災事業繰延残金繰入		0	0		0	
退職給与金施設転貸 福祉貸付支払利息		47	65	65	△ 18	退職給与金施設貸付金利息
有価証券処分損		1	1	0	0	
有価証券評価損		1	1	0	0	
業務財産処分損		1,000	100	0	900	機械器具廃棄費用
業務貸倒損失		1	1	65	0	
業務雑損失		2,570	2,560	3,413	10	収入保険移行による賦課金返金分、 家畜共済期末調整による賦課金返金分ほか
業務繰延残金繰入		0	0	16,272	0	
小 計		2,795,081	1,415,670	1,806,768	1,379,411	
予 備 費		0	0	0	0	
合 計		2,795,081	1,415,670	1,806,768	1,379,411	

令和5年度防災事業収支予算明細

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額				前年度								増減 (A) - (B)	摘 要			
	総額(A)	一 般		家畜特損	総額(B)	予 算 額			決 算 額			総額(B)			一 般		家畜特損
		水稲損防	家 畜			水稲損防	家 畜	家畜特損	水稲損防	家 畜	家畜特損				水稲損防	家 畜	
前期防災事業繰越残金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
受 取 補 助 金	3,834	0	0	3,834	4,136	0	0	4,136	4,136	0	0	4,136	△ 302	家畜特定損害防止事業交付金			
防 災 賦 課 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
損 害 防 止 収 入	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	140	0	140	0	0	家畜事故低減指導事業対象者交付金			
事 業 勘 定 受 入	3,000	3,000	0	0	5,000	5,000	0	0	468	468	0	0	△ 2,000				
農作物共済勘定受入	3,000	3,000	0	0	5,000	5,000	0	0	468	468	0	0	△ 2,000	農作物特別積立金戻入			
家畜共済勘定受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
業 務 受 入 額	4,151	0	1,594	2,557	4,327	0	1,569	2,758	3,112	0	335	2,777	△ 176				
収 入 計	11,985	3,000	2,594	6,391	14,463	5,000	2,569	6,894	7,856	468	475	6,913	△ 2,478				

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額				前年度								増減 (A) - (B)	摘 要			
	総額(A)	一 般		家畜特損	総額(B)	予 算 額			決 算 額			総額(B)			一 般		家畜特損
		水稲損防	家 畜			水稲損防	家 畜	家畜特損	水稲損防	家 畜	家畜特損				水稲損防	家 畜	
事 務 費	49	0	49	0	49	0	49	0	19	0	19	0	0				
図 書 印 刷 費	49	0	49	0	49	0	49	0	19	0	19	0	0	獣医学術指導関係書籍等購入費			
損 害 防 止 費	4,108	3,000	1,108	0	6,083	5,000	1,083	0	713	468	245	0	△ 1,975				
薬 剤 費	890	0	890	0	890	0	890	0	100	0	100	0	0	家畜事故低減指導事業試薬・消耗品、診療技術研究費			
賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
賃 借 料	36	0	36	0	36	0	36	0	6	0	6	0	0	家畜事故低減指導事業診療車リース料			
燃 料 費	22	0	22	0	22	0	22	0	23	0	23	0	0	家畜事故低減指導事業燃料費			
技 術 者 雇 上 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
旅 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
器 具 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
修 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
雑 費	3,160	3,000	160	0	5,135	5,000	135	0	584	468	116	0	△ 1,975	水稲損害防止事業負担金・家畜事故低減指導事業旅費ほか			
支 払 防 災 賦 課 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
事 業 勘 定 繰 入	7,828	0	1,437	6,391	8,331	0	1,437	6,894	7,124	0	211	6,913	△ 503	家畜事故低減指導事業人件費・家畜特定損害防止事業経費			
防 災 事 業 繰 越 残 金 繰 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
固 定 資 産 自 己 財 源 取 得 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
支 出 計	11,985	3,000	2,594	6,391	14,463	5,000	2,569	6,894	7,856	468	475	6,913	△ 2,478				

令和5年度 教育研修基金収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	本年度 予算額 (A)	前年度		増減 (A) - (B)	摘 要
		予算額 (B)	決算額		
前期繰越残金	8,153	7,896	7,896	257	
受取利息	3,132	3,248	3,248	△ 116	対象有価証券利金
業務受入額	0	0	0	0	
合 計	11,285	11,144	11,144	141	

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	本年度 予算額 (A)	前年度		増減 (A) - (B)	摘 要
		予算額 (B)	決算額		
旅費交通費	2,083	2,008	997	75	
役員旅費交通費	0	0	0	0	
職員旅費交通費	2,083	2,008	997	75	N O S A I 協会研修会、他外部団体主催研修会等旅費ほか
業務費	1,787	1,658	1,081	129	
講習会費	1,787	1,658	1,081	129	組合主催各種講習会費用ほか
諸税負担金	970	901	913	69	
関係団体負担金	970	901	913	69	N O S A I 協会研修会、他外部団体主催研修会等参加負担金ほか
予備費	6,445	6,577	0	△ 132	
合 計	11,285	11,144	2,991	141	
次期繰越残金	0	0	8,153	0	

令和5年度家畜診療所収支予算

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A)-(B)	摘 要
			予算額 (B)	決算額		
診 療 収 入		385,485	391,604	346,286	△ 6,119	
	病傷事故診療収入	331,782	335,533	286,744	△ 3,751	診療収入病傷共済給付限度超過分、農家負担金分
	病傷事故外診療収入	27,742	29,755	30,228	△ 2,013	特別診察料、事故外診療費、妊娠鑑定料、去勢料
	診療雑収入	25,961	26,316	29,314	△ 355	事故外薬品、人工授精料、防疫関係収入ほか
診療所貸倒引当金戻入		0	0	0	0	
診療所受取補助金		0	0	0	0	
業務勘定受入		26,199	28,280	19,683	△ 2,081	特定損害防止事業、一般損害防止事業、家畜共済業務人件費ほか
診療所財産処分益		1	1	0	0	
診療所雑利益		8	8	472	0	
収 入 計		411,693	419,893	366,441	△ 8,200	

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A)-(B)	摘 要
			予算額 (B)	決算額		
診 療 人 件 費		252,861	284,124	272,298	△ 31,263	
	職員給料手当	205,576	231,220	221,574	△ 25,644	診療所獣医師、再雇用職員、嘱託職員、臨時職員
	法定福利費	38,585	41,971	39,719	△ 3,386	厚生年金保険料、健康保険料、雇用保険料、労災保険料ほか
	厚生福利費	1,700	1,833	1,985	△ 133	健康診断料、慶弔費ほか
	退職給付引当金繰入	7,000	9,100	9,020	△ 2,100	
往 診 旅 費		167	220	120	△ 53	
一 般 旅 費		1,543	998	1,085	545	
嘱 託 獣 医 費		11,457	13,041	11,535	△ 1,584	嘱託契約獣医師
診 療 所 維 持 費		19,060	18,327	17,205	733	
	賃借料	399	415	399	△ 16	事務機器賃借料
	事務費	6,240	6,073	5,529	167	事務用品、電話代、郵券、手数料ほか
	光熱水費	4,603	4,524	5,517	79	電気、ガス、水道、灯油代
	保険料	309	730	309	△ 421	機械器具保険料
	公課費	4	6	2	△ 2	各種契約印紙代
	修理費	7,505	6,579	5,449	926	公用車修理代、営繕費ほか

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度		増減 (A)-(B)	摘要
			予算額 (B)	決算額		
往 診 費		9,341	8,344	8,904	997	公用車燃料代
賃 借 料		16,872	15,960	15,857	912	公用車リース代
嘱 託 診 療 費		0	0	0	0	
医 療 品 消 耗 費		85,558	92,168	82,890	△ 6,610	医療器具消耗品購入費、医療品使用高
委 託 費		1,575	1,658	1,483	△ 83	廃棄物処理委託費、診療費徴収事務委託費ほか
車 両 リ サ イ ク ル 費		0	0	0	0	
雑 費		6,869	2,210	1,483	4,659	各種研修会負担金ほか
減 価 償 却 費		4,262	4,480	3,857	△ 218	医療器具機械
診療所リース資産除去損		0	0	0	0	
診療所リース債務解約損		0	0	0	0	
診療所貸倒引当金繰入		0	0	0	0	
診療所支払利息		0	0	0	0	
業 務 勘 定 繰 入		1,300	0	292,004	1,300	
	建設引当金充当繰入	1,300	0	292,004	1,300	診療所勘定負担分
	修繕引当金充当繰入	0	0	0	0	
	更新引当金充当繰入	0	0	0	0	
診療所財産処分損		50	14	3	36	医療器具機械廃棄処分
診療所貸倒損失		0	0	0	0	
診療所減損損失		0	0	0	0	
診療所雑損失		230	228	238	2	車両事故損害賠償ほか
予 備 費		0	0	0	0	
支 出 計		411,145	441,772	708,962	△ 30,627	
過 不 足		548	△ 21,879	△ 342,521	22,427	